



## 平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 村上 浩一 TEL 06-6204-1193

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,653	19.7	615	35.0	603	33.4	411	23.9
29年9月期第2四半期	3,887	2.4	455	△29.1	452	△27.9	331	△11.8

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 429百万円 (35.5%) 29年9月期第2四半期 317百万円 (△20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	38.96	—
29年9月期第2四半期	31.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	7,815	4,558	58.3
29年9月期	7,716	4,577	59.3

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 4,557百万円 29年9月期 4,577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	22.50	—	25.00	47.50
30年9月期	—	25.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,230	13.4	1,270	21.7	1,230	20.1	780	5.1	74.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	10,999,100株	29年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	505,432株	29年9月期	417,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	10,551,060株	29年9月期2Q	10,640,814株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な政策運営により、為替・株式が安定的に推移し、企業業績の向上や所得・労働環境の改善により、全般的に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、東アジア地域における地政学的リスクや、米国による大幅な関税政策見直しによる政治・経済的対立が懸念される中、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、保険業界においては、経済のグローバル化進展や、AIやRPAなどのテクノロジーの発展により、更なる経営の高度化と人生100年時代に即した、お客様本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティ）の実現を求められております。

当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として、国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とするサービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとして、ユーザビリティを向上させ、お客様の体験価値を高めていくと共に、保険会社各社との連携強化のための進化を追求しております。

高品質な保険の比較・申込サービスを提供するために、従来のIT・システム投資のみならず、新たなマーケティングツールの開発やSNSの活用など効果的なWebマーケティングにより、コスト効率の向上を図り、保険に対するニーズに着実にアプローチしております。

さらに、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の充実や情報セキュリティ体制の強化を継続し、平成28年5月施行の改正保険業法に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下しております。

また、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として、協業提携先とのネットワーク化を進め、万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現しております。

これらの取り組みの中、保険代理店事業においては堅調に推移し、増収増益となりました。なお、メディア事業におきましては、スポットでの広告受注からレギュラー広告受注へと形態が変化してきたことに伴い一時的に減収となっておりますが、引き続き好調に広告出稿をいただいております。また、再保険事業におきましては、再保険収入が引き続き順調に伸張いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,653百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は615百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益は603百万円（前年同期比33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は411百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,175百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は485百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

メディア事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は286百万円（前年同期比33.8%減）、営業利益は82百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

再保険事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は356百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は45百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は99百万円増加し7,815百万円、負債は118百万円増加し3,256百万円、純資産は19百万円減少し4,558百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加490百万円および未収入金の減少327百万円であります。負債の増加の主な要因は、未払金の増加147百万円によるものであります。また、純資産の減少の主な要因は、自己株式取得等に伴う自己株式の増加175百万円および利益剰余金の増加137百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ490百万円増加し、1,790百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益603百万円（前年同期は498百万円）、減価償却費204百万円（前年同期は211百万円）等により、1,105百万円の収入（前年同期は640百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出45百万円（前年同期は55百万円の支出）等により、80百万円の支出（前年同期は57百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出194百万円（前年同期は289百万円の支出）、配当金の支払額274百万円（前年同期は273百万円の支出）等により、534百万円の支出（前年同期は459百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月10日付の「平成29年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,302,142	1,793,031
受取手形及び売掛金	582,273	537,138
未収入金	1,956,129	1,628,431
繰延税金資産	103,288	82,060
その他	380,861	500,528
流動資産合計	4,324,694	4,541,190
固定資産		
有形固定資産	553,205	497,450
無形固定資産		
ソフトウェア	577,286	580,531
その他	107,840	17,525
無形固定資産合計	685,127	598,056
投資その他の資産		
投資有価証券	351,816	379,767
差入保証金	607,993	611,893
保険積立金	917,461	917,461
繰延税金資産	130,368	124,912
その他	145,355	144,313
投資その他の資産合計	2,152,995	2,178,348
固定資産合計	3,391,328	3,273,856
資産合計	7,716,023	7,815,046
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	290,648	148,890
未払金	803,183	951,159
賞与引当金	151,361	160,728
代理店手数料戻入引当金	4,418	3,514
その他	934,748	1,076,993
流動負債合計	2,184,359	2,341,286
固定負債		
長期借入金	255,520	232,820
退職給付に係る負債	251,803	268,364
資産除去債務	175,659	175,834
その他	271,206	238,456
固定負債合計	954,189	915,476
負債合計	3,138,549	3,256,763

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	352,328	352,328
利益剰余金	1,785,980	1,923,555
自己株式	△618,874	△794,255
株主資本合計	4,434,749	4,396,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,324	160,941
その他の包括利益累計額合計	142,324	160,941
新株予約権	400	400
純資産合計	4,577,474	4,558,283
負債純資産合計	7,716,023	7,815,046

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,887,692	4,653,761
売上原価	917,288	1,227,940
売上総利益	2,970,404	3,425,821
販売費及び一般管理費	2,514,837	2,810,625
営業利益	455,566	615,195
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,550	2,945
未払配当金除斥益	753	508
受取保証料	3,408	4,090
その他	5,810	1,865
営業外収益合計	14,522	9,409
営業外費用		
支払利息	3,617	1,941
支払保証料	2,138	1,142
支払手数料	11,735	18,405
その他	595	29
営業外費用合計	18,086	21,518
経常利益	452,002	603,086
特別利益		
投資有価証券売却益	51,208	—
新株予約権戻入益	4,800	—
特別利益合計	56,008	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	9,779	—
特別損失合計	9,779	—
税金等調整前四半期純利益	498,231	603,086
法人税、住民税及び事業税	184,814	173,358
法人税等調整額	△18,277	18,612
法人税等合計	166,536	191,970
四半期純利益	331,694	411,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,694	411,115

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	331,694	411,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,478	18,616
その他の包括利益合計	△14,478	18,616
四半期包括利益	317,216	429,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,216	429,732
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	498,231	603,086
減価償却費	211,803	204,420
投資有価証券売却損益（△は益）	△51,208	—
店舗閉鎖損失	9,779	—
繰延資産償却額	303	—
代理店手数料戻入引当金の増減額（△は減少）	1,452	△904
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,050	9,367
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,780	16,561
受取利息及び受取配当金	△4,550	△2,945
支払利息	3,617	1,941
売上債権の増減額（△は増加）	△280	45,135
その他	22,425	528,413
小計	725,404	1,405,075
利息及び配当金の受取額	4,550	2,611
利息の支払額	△3,361	△1,941
法人税等の支払額	△85,780	△300,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,813	1,105,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55,275	△45,503
無形固定資産の取得による支出	△60,957	△20,410
投資有価証券の取得による支出	△1,031	△1,132
投資有価証券の売却による収入	71,264	—
差入保証金の差入による支出	△9,166	△5,241
差入保証金の回収による収入	4,819	1,212
その他	△6,685	△9,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,033	△80,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
長期借入れによる収入	290,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,590	△22,700
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△289,975	△194,945
配当金の支払額	△273,866	△274,506
その他	△72,933	△41,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,365	△534,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288	△29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	124,124	490,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,937	1,299,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,061	1,790,008

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間において、自己株式の取得等に伴い、自己株式が175,381千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は794,255千円となっております。

（追加情報）

（P V収入の計上について）

当第2四半期連結累計期間において、既に役務提供（保険契約の代理・媒介）が完了している保険契約に基づき将来にわたって入金される保険代理店手数料収入のうち、当該将来の手数料債権の一部を売却し、P V収入として1,164,742千円を計上しております。

※保険代理店事業に係る売上計上について

保険代理店事業の主たる収入は保険代理店手数料収入であります。当社は、保険契約の媒介及び代理行為に伴い、各保険会社との契約及び手数料規程に基づき保険代理店手数料を受領しております。

保険代理店手数料の受領形態は、保険商品の種類（生命保険・損害保険、契約期間（1年・複数年）、保険料支払方法（年払い・月払い）、その他）、保険会社毎の契約及び規程により様々な形態があり、保険契約成立時に受領するもの（初回手数料）及び保険契約継続に応じて受領するもの（2回目以降手数料）等、これらについて一括又は分割ならびにその受領割合等が異なるものが存在しております。

当社は、初回手数料については保険契約成立時に受領する手数料額を売上計上しているほか、2回目以降手数料の一部については、複数年にわたる期間を対象とする保険契約のうち保険会社より計算結果確認書面の受領が可能である等の条件の下、翌1年の間に回収される手数料額を売上計上する翌1年基準を採用しております（一方で、将来発生する解約に備えて引当金を計上しております）。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年10月1日至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店事 業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,122,089	428,734	336,869	3,887,692	—	3,887,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	315,960	3,668	—	319,628	△319,628	—
計	3,438,049	432,403	336,869	4,207,321	△319,628	3,887,692
セグメント利益	280,088	107,451	66,826	454,366	1,200	455,566

(注) 1. セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年10月1日至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店事 業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,011,073	286,211	356,475	4,653,761	—	4,653,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,217	—	—	164,217	△164,217	—
計	4,175,290	286,211	356,475	4,817,978	△164,217	4,653,761
セグメント利益	485,982	82,220	45,791	613,995	1,200	615,195

(注) 1. セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

- |             |   |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| ②取得する株式の総数  | 100,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 0.92%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 210百万円(上限)                                    |
| ④取得期間       | 平成30年5月21日から平成30年11月20日まで                     |
| ⑤取得方法       | 東京証券取引所における市場買付による                            |
| ⑥買付方法       | 株式会社りそな銀行に委託して信託方式で買付                         |